

令和4年5月26日

想定する設計毎のメリット・デメリット等

パターン		再開から庁舎供用開始までの月数	メリット	デメリット	その他
1	現設計・清掃関連施設移設前着工	42か月	<ul style="list-style-type: none"> ・新福祉社会館竣工R6年12月、新庁舎竣工R8年1月と竣工時期が他パターンに比べ最も早期 ・契約時期が遅くなるほど建設物価が上昇すると仮定した場合、建築物価上昇の影響が他パターンに比べ最も少ない。 ・再開時費用(積算の単価入替・見積再取得・確認申請・施工者選考の費用)が他パターンに比べ最も少ない。 	—	—
2	総免震設計変更・清掃関連施設移設前着工	54か月	<ul style="list-style-type: none"> ・新福祉社会館免震化 	<ul style="list-style-type: none"> ・新福祉社会館免震化による想定コスト増:4億円弱(概算) ・再開時費用(再設計・再積算・確認申請等・施工者選考の費用)がパターン4の次に大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎・新福祉社会館竣工R8年10月(同時竣工を想定) ・仮に新庁舎地下駐車場を中止にした場合、掘削土量・地下躯体は減額となるが、中止分の駐車場が必要となり、総免震による4億円弱の増額は相殺できず、総額としてはコスト増となる。
3	現設計・清掃関連施設移設後着工	62か月	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル施設跡地を残土置き場や作業ヤード、通路などに使用できるため、候補者によるコスト及び工程の改善提案があり得ることから、若干の減額が期待できる(金額想定は困難)。 ・再開時費用(積算の単価入替・見積再取得・確認申請・施工者選考の費用)がパターン1の次に少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・着工時期が遅くなるほど今後も建設物価が上昇すると仮定した場合、建築物価上昇の影響がパターン4の次に大きくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新福祉社会館竣工R8年5月、新庁舎竣工R9年6月 ・I期、II期に分ける必要はなくなり、一括で発注可能になることから、仮設の切り替えは不要となり、若干減額が期待できる。
4	再設計・清掃関連施設移設後着工	86か月	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地をはじめとする様々な条件を再設定可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎・新福祉社会館竣工R11年5月と竣工時期が他パターンに比べ最も遅くなる。 ・再開時費用(再設計・再積算・確認申請等・施工者選考の費用)が他パターンに比べ最も大きい。 ・着工時期が遅くなるほど今後も建設物価が上昇すると仮定した場合、建築物価上昇の影響が他パターンに比べ最も大きくなる。 ・これまでの設計費用が無駄になることに。 	—

※上記の金額や影響等は、設計における詳細な条件設定によっては相違が生じる可能性がある。